

## 【アメリカ】 国務次官補へのスティルウェル氏の指名承認公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2019年3月、次期国務次官補に指名されたスティルウェル氏の指名承認公聴会が、上院外交委員会で開催され、2019年6月には、上院本会議で指名が承認された。

### 1 概要

2019年3月27日、上院外交委員会は、次期国務次官補（東アジア・太平洋担当）に指名されたデービッド・スティルウェル（David Stilwell）氏の指名承認公聴会を開催した<sup>1</sup>。その後、2019年6月13日には、上院本会議で指名が承認された（賛成94、反対3）<sup>2</sup>。この承認により、ダニエル・ラッセル（Daniel Russel）氏の退任（2017年4月）以後続いていた同ポストの空席状況に、終止符が打たれることになった。スティルウェル氏は、2019年7月11日に、国務次官補に就任してから初となる日本訪問も果たした。

### 2 書面（委員会に事前に提出した準備書面）

スティルウェル氏は、東アジア・太平洋諸国との「平和的かつ互恵的な関係」が、何世代にもわたって、米国の戦略的優先事項であり続けてきたと確認した上で、トランプ（Donald Trump）政権も、「自由で開かれたインド太平洋」の維持を最優先事項に据えているとした。また、自身の指名が承認された場合には、こうした方針の実現にコミットするとした。

米国の外交方針の土台となる「持続的な原則」としては、①海空の自由を保障すること、②武力・圧力の不法行使や外部脅威から、各国が影響を受けないようにすること、③市場に基づく経済、開かれた投資環境、自由かつ公平で互恵的な貿易を促進すること、④グッドガバナンスを支援し、人権を尊重することを指摘した。

各国との関係については、米国と志をともにする（like-minded）同盟国・友好国とのネットワークの重要性を強調した。日本については、日米が経済面での協力、共通の課題への取組、二国間貿易の強化を進める中で、「強固な日米同盟」が発展し続けているとした。

韓国については、「鉄壁かつ長期にわたる米韓同盟」が地球規模のものになっているとした。また、北朝鮮の「最終的かつ完全に検証された非核化（FFVD）」と、北朝鮮を国際社会に引き入れることを目標に、米韓がこれまで以上に緊密に連携し、その過程で、米韓同盟も強化されているとした。

東アジア・太平洋の国々が抱える課題については、北朝鮮の核・ミサイル問題を「最も切迫した課題」と指摘した。また、自身の指名が承認された場合には、ビーガン（Stephen Biegun）北朝鮮担当特別代表らと連携して、北朝鮮に対する国際的圧力の維持に取り組むとした。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年7月11日である。

<sup>1</sup> “Nominations,” Hearing before the Committee on Foreign Relations, Senate, 116<sup>th</sup> Congress 1st Session, March 27, 2019. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/nominations-032719>> なおこの指名承認公聴会には、スティルウェル氏以外に、国務次官補（民主主義・人権・労働担当）に指名されたデストロ（Robert Destro）氏と、国務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）に指名されたクラック（Keith Krach）氏が招致された。

<sup>2</sup> “Roll Call Vote 116<sup>th</sup> Congress, 1<sup>st</sup> Session, Vote Number 164,” United States Senate, June 13, 2019. <[https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll\\_call\\_lists/roll\\_call\\_vote\\_cfm.cfm?congress=116&session=1&vote=00164](https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll_call_lists/roll_call_vote_cfm.cfm?congress=116&session=1&vote=00164)>

中国については、長期的な課題をもたらす「戦略的競争相手」と指摘した上で、米中の利益が一致する分野（北朝鮮の非核化や麻薬対策など）では協力を目指す一方、米中の利益が一致しない分野では果敢に競争していかなければならないとした。加えて、自身の望む行動を他国に強要するために中国が軍事的な威嚇を用いているとの懸念や、中国が各種の圧力手段を通して中国国外の問題に干渉しているとの懸念についても、トランプ政権の「国家安全保障戦略」（2017年12月公表）に沿う形で確認した。

経済問題については、より多くの民間投資を引き寄せる環境を、東アジア・太平洋地域で整えていくことが、米国の政策になるとした。また、こうした米国の経済的関与により、市場の開拓、高いスタンダード<sup>3</sup>の普及、自由かつ公平で互恵的な貿易を可能とする「経済・貿易アーキテクチャー」が強化されるとした。加えて、「国家主導のアプローチ」が各国の主権や地域の自律性を損なっているとの懸念も表明し、この地域で持続可能なインフラ投資を拡大する必要性や、各国の反腐敗政策を米国が支援する重要性などを指摘した。

人権及び民主主義の問題については、ミャンマーのロヒンギャ問題、中国の新疆ウイグル自治区の問題、カンボジアの政治状況を挙げた上で、この地域における「人権・民主主義の後退」を懸念しているとした。また、自身の指名が承認された場合には、法の支配や人権の保護などを、この地域で推進し続けていくとした。

最後に、米国が東アジア・太平洋地域で目標を達成するためには、「あらゆる次元における能力」が求められるとの見方を強調し、例として、外交上のイニシアチブ、広報外交、能力構築支援、経済協力、商業分野での取組（commercial advocacy）<sup>4</sup>、軍事協力の重要性を指摘した。また、自身の指名が承認された場合には、米国の戦略的優先事項に取り組むことと、同盟国・友好国に対する米国の関与拡大を目標に、あらゆる手立てを講じていくとした。

### 3 公聴会における質疑

リッシュ（Jim Risch）上院議員（共和党、ウィスコンシン州選出）とガードナー（Cory Gardner）上院議員（共和党、コロラド州選出）は、北朝鮮問題について質問した。リッシュ議員は、対北朝鮮制裁に関して、トランプ大統領と財務省の動きが一致していないことに懸念を示した。これに対して、スティルウェル氏は、現在の北朝鮮情勢を楽観視していると述べ、理由として、北朝鮮による核・ミサイル実験がしばらく行われていないことを挙げた<sup>5</sup>。加えて、ガードナー議員は、北朝鮮が「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」を証明しない状況での制裁解除について質問した。これに対して、スティルウェル氏は、北朝鮮に対する圧力（制裁）を早期に停止することは、長期にわたるこれまでの圧力作戦の成果を、無にすることになるとの見方を示した。

メネンデス（Robert Menendez）上院議員（民主党、ニュージャージー州選出）は、「インド太平洋」戦略に関するスティルウェル氏の見方について質問した。これに対して、スティルウェル氏は、中国による「権威主義的なガバナンス・モデル」の拡大を重点的な課題に挙げ、自由で開かれた市場や民主主義の重要性を改めて指摘した。

なお、質疑では、参加議員からもスティルウェル氏からも、日本への直接の言及はなかった。

<sup>3</sup> 知的財産の保護や投資ルールなどに関するスタンダードのことを指していると思われる。

<sup>4</sup> 米国経済の競争力強化を見据えた諸改革や、米国製品・サービスの輸出促進などを指していると思われる。

<sup>5</sup> ただし、この公聴会後の2019年5月に、北朝鮮はミサイル発射実験を行った。